

令和3年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	: 506億	1,061万円	(前年度差	64億	8,069万円の減)
歳出総額	: 451億	616万円	(前年度差	70億	9,049万円の減)
歳入歳出差引	: 55億	446万円	(前年度差	6億	980万円の増)
翌年度繰越財源	: 4億	23万円	(前年度差	7億	246万円の減)
実質収支額	: 51億	423万円	(前年度差	13億	1,226万円の増)

(1) 概要

ア 予算現額

令和3年度予算は、当初予算で40,788,000千円を計上し、新型コロナウイルス感染症に係る関連事業を中心に10回にも及ぶ補正予算7,090,227千円を計上した。これに令和2年度からの繰越事業額4,722,726千円を加えた52,600,953千円の予算現額(規模)となった。

イ 歳入決算

決算額は50,610,614千円で、令和2年度に対して6,480,688千円の減額(以下、令和2年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度事業の未収入特定財源控除後)に対する執行率は103.8%

- ① 市税 14,903,981千円は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税及び固定資産税等の減により、193,854千円の減額
- ② 地方譲与税 300,764千円は、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税の増により、3,465千円の増額
- ③ 配当割交付金 97,813千円及び株式等譲渡所得割交付金 110,702千円は、株式等の取引増に伴い、それぞれ31,488千円、33,398千円の増額
- ④ 法人事業税交付金 210,505千円は、交付率引き上げ(3.4%→7.7%)に伴い、103,085千円の増額
- ⑤ 地方消費税交付金 2,555,516千円は、経済回復による県内消費の拡大に伴い、203,624千円の増額
- ⑥ 地方特例交付金 287,359千円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金^{*}の創設により、169,205千円の増額
※ 中小事業者が所有する償却資産・事業用家屋に係る軽減措置等による地方団体の減収を補てんするために交付されるもの
- ⑦ 地方交付税 6,803,514千円は、国の補正予算に伴う交付額増により、1,089,632千円の増額(普通交付税が1,051,477千円、特別交付税が38,155千円の増額)
- ⑧ 分担金及び負担金 274,697千円は、放課後児童健全育成事業負担金の増等により、49,547千円の増額
- ⑨ 使用料及び手数料 1,380,475千円は、公立保育所使用料及び幼稚園使用料の減等により、14,033千円の減額

- ⑩ 国庫支出金 10,028,579 千円は、食育センター、多治見駅南再開発の大型建設事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業等の増があったものの、特別定額給付金事業(10 万円／人)等の減により、全体で 8,324,421 千円の減額
- ⑪ 県支出金 2,813,474 千円は、多治見駅南再開発事業等の増があったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金の皆減により、全体で 45,032 千円の減額
- ⑫ 市債 4,026,100 千円は、大型建設事業に係る増があったものの、臨時財政対策債の減、減収補てん債及び小泉小学校建設事業の完了に伴う皆減等により、全体で 253,566 千円の減額

ウ 歳出決算

決算額は 45,106,156 千円で、令和2年度に対して 7,090,492 千円の減額(以下、令和2年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 93.3%

- ① 総務費 4,564,051 千円は、特別定額給付金事業(10 万円／人)の皆減等により、10,099,908 千円の減額
- ② 民生費 16,260,280 千円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業の皆増及び子育て世帯への臨時特別給付金事業、介護保険給付費繰出金、自立支援給付費等の増により、2,432,907 千円の増額
- ③ 衛生費 4,215,079 千円は、新型コロナワクチン接種事業費、三の倉センター大規模整備費の増及び一般廃棄物処理施設等整備基金積立金の減により、451,022 千円の増額
- ④ 農林水産業費 244,304 千円は、畜産・酪農収益力強化施設等対策事業補助金を活用した施設整備補助金の皆減等により、323,209 千円の減額
- ⑤ 商工費 1,270,089 千円は、緊急経済対策関係費、国際陶磁器フェスティバル関連費の減等により、100,906 千円の減額
- ⑥ 土木費 6,409,955 千円は、多治見駅南再開発事業、若松町交差点改良(ラウンドアバウト)事業等により、2,237,106 千円の増額
- ⑦ 消防費 1,187,467 千円は、北消防署移転整備事業費が増したものの、非常備消防車両購入費、高規格救急車購入費の皆減等により、29,024 千円の減額
- ⑧ 教育費 7,054,603 千円は、食育センター建設事業に加え、小・中学校特別教室空調機整備工事、特別管理室空調機更新工事、北陵中学校非構造部材耐震補強工事等による増があったものの、小泉小学校建設事業、GIGA スクール構想に係る学習端末整備やネットワーク環境整備工事の減により、全体で 1,723,260 千円の減額

なお、新型コロナウイルス感染症関連の事業費(※)は、約 41 億 1,066 万円であった。

※ 主な新型コロナウイルス感染症関連事業

(単位:千円)

新型コロナワクチン接種事業費	752,730	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	781,491
子育て世帯への臨時特別給付金	1,452,868	子育て世帯生活支援特別給付金	95,635
新生児特別定額給付金	63,797	指定管理者等緊急支援金	75,602
緊急経済対策関係費	166,996	その他	660,346
学校等感染症予防対策	61,192	合計	4,110,657

エ 実質収支

歳入歳出差引額 5,504,458 千円から、令和4年度に繰り越すべき財源 400,233 千円を控除した 5,104,225 千円が実質収支額(決算剰余金)となった。

歳入決算額 506 億円は、予算現額から令和4年度への繰越額を控除した額に対して多く、執行率 103.8%と上振れた。一方、歳出決算額 451 億円は、執行率 93.3%と下振れており、この差が実質収支額につながった。

なお、実質収支額 5,104,225 千円は過去最高額であるが、この中には、事業費精算による民生費等の国・県に対する返還金が 458,316 千円含まれている(前年度 164,879 千円、前々年度 107,441 千円)。

(単位：千円)

	予算現額 A	決算額 B	令和4年度への繰越額 C	執行率 B÷(A-C)
歳入	52,600,953	50,610,614	3,864,897	103.8%
歳出	52,600,953	45,106,156	4,265,130	93.3%
差額	—	5,504,458	400,233 (令和4年度に繰り越すべき財源)	—

(2) 歳入の特徴

- ① 市税(1款) 14,903,981 千円 (△193,854 千円 △1.28%)
 - 個人市民税 6,128,476 千円 (△147,713 千円)
 - 法人市民税 1,117,662 千円 (+ 40,852 千円)
 - 固定資産税 5,734,436 千円 (△109,168 千円)
 - 都市計画税 1,058,784 千円 (△ 28,332 千円)
- ② 地方譲与税(2款) 300,764 千円 (+ 3,465 千円 +1.17%)
 - 自動車重量譲与税 212,015 千円 (+ 2,114 千円)
 - 地方揮発油譲与税 74,153 千円 (+ 2,009 千円)
 - 森林環境譲与税 14,596 千円 (△ 658 千円)
- ③ 配当割交付金(4款) 97,813 千円 (+31,488 千円 +47.47%)
- ④ 株式等譲渡所得割交付金(5款) 110,702 千円 (+33,398 千円 +43.20%)
- ⑤ 法人事業税交付金(6款) 210,505 千円 (+103,085 千円 +95.96%)
- ⑥ 地方消費税交付金(7款) 2,555,516 千円 (+203,624 千円 +8.66%)
- ⑦ 地方特例交付金(11款) 287,359 千円 (+169,205 千円 +143.21%)
 - 個人住民税減収補填特例交付金 97,421 千円 (+ 2,850 千円)
 - 自動車税減収補填特例交付金 9,284 千円 (△ 4,079 千円)
 - 軽自動車税減収補填特例交付金 6,737 千円 (△ 3,483 千円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

173,917千円（皆増）

- ⑧ 地方交付税（12款） 6,803,514千円（+1,089,632千円 +19.07%）
- 普通交付税 6,121,978千円（+1,051,477千円）
 - 特別交付税 681,536千円（+ 38,155千円）
- ⑨ 分担金及び負担金（14款） 274,697千円（+49,547千円 +22.01%）
- 公立保育所運営費徴収金 77,392千円（+ 8,616千円）
 - 私立保育所運営費徴収金 70,842千円（+ 8,342千円）
 - 放課後児童健全育成事業負担金 69,856千円（+17,063千円）
 - ごみ処理臨時受入負担金 14,891千円（+11,636千円）
- ⑩ 使用料及び手数料（15款） 1,380,475千円（△14,033千円 △1.01%）
- 公立保育所使用料 533,993千円（△ 18,996千円）
 - 合葬式墓地使用料 9,300千円（皆増）
 - 幼稚園使用料 123,782千円（△ 13,178千円）
 - 社会教育使用料【公民館等使用料合計】 15,110千円（+ 983千円）
 - ごみ処理手数料（ごみ袋分） 228,972千円（+ 2,739千円）
- ⑪ 国庫支出金（16款） 10,028,579千円（△8,324,421千円 △45.36%）
- 障害者自立支援給付費負担金 1,009,735千円（+ 48,996千円）
 - 障害児通所支援事業費負担金 269,083千円（+ 60,979千円）
 - 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 576,331千円（皆増）
 - 地方創生推進交付金 102,738千円（△ 74,151千円）
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 537,033千円（△736,749千円）
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）781,491千円（皆増）
 - 子育て世帯への臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）1,562,457千円（+1,424,874千円）
 - 子育て世帯生活支援特別給付金補助金（事業費、事務費）159,896千円（皆増）
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 286,641千円（+264,791千円）
 - 道路メンテナンス事業費補助金 57,648千円（皆増）
 - 社会資本整備総合交付金 892,509千円（△ 19,791千円）
 - 都市計画構造再編集中支援事業補助金 957,124千円（+953,424千円）
 - 小学校施設環境改善交付金 97,718千円（△ 72,415千円）
 - 【特別管理室空調機更新、トイレ改修（洋式化）】
 - 公立学校情報機器整備費補助金 48千円（△243,492千円）
 - 中学校施設環境改善交付金 109,397千円（+ 83,047千円）
 - 【特別管理室空調機更新、トイレ改修（洋式化）、北陵中非構造部材耐震補強】
 - 学校給食施設整備費補助金【食育センター建設】 112,152千円（+ 27,283千円）
 - 特別定額給付金補助金（事業費、事務費） 皆減（△11,010,889千円）
 - ひとり親世帯臨時特別給付金補助金（事業費、事務費） 皆減（△128,976千円）

学校建設費負担金【小泉小学校建設】 皆減 (△268,674千円)
 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 皆減 (△96,429千円)

⑫ 県支出金 (17款) 2,813,474千円 (△45,032千円 △1.58%)

障害者自立支援給付費負担金 504,868千円 (+24,498千円)
 障害児通所支援事業費負担金 134,541千円 (+31,498千円)
 養正公民館駐車場整備工事負担金 9,589千円 (皆増)
 福祉医療費助成事業補助金 364,682千円 (+24,136千円)
 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 14,000千円 (皆増)
 市街地再開発事業補助金 385,708千円 (+230,644千円)
 国勢調査委託金 皆減 (△40,623千円)
 障害児通所支援事業所継続支援事業費補助金 皆減 (△10,664千円)
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 皆減 (△20,689千円)
 岐阜県知事選挙委託金 皆減 (△29,480千円)
 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金 皆減 (△287,374千円)

⑬ 財産収入 (18款) 403,536千円 (+19,762千円 +5.15%)

土地売払収入 141,597千円 (+16,492千円)

⑭ 寄附金 (19款) 118,300千円 (+36,042千円 +43.82%)

ふるさと応援寄附金 71,470千円 (+20,979千円)
 企業版ふるさと応援寄附金 18,500千円 (+5,200千円)
 奨学資金給付事業寄附金 20,000千円 (皆増)

⑮ 繰入金 (20款) 2,444,213千円 (△223,071千円 △8.36%)

財政調整基金繰入金 1,682,100千円 (△189,705千円)
 地域環境美化及びびりサイクル推進基金繰入金 39,350千円 (+11,234千円)
 一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金 10,987千円 (△38,839千円)
 霊園整備基金繰入金 1,500千円 (△53,158千円)
 心身障害者福祉基金繰入金 55,222千円 (皆増)
 環境施策推進基金繰入金 26,050千円 (+12,560千円)
 ふるさと農村活性化対策基金繰入金 皆減 (△21,000千円)

⑯ 繰越金 (21款) 2,994,655千円 (+1,032,656千円 +52.63%)

純繰越金 1,891,961千円 (+507,966千円)
 繰越事業充当財源 1,102,693千円 (+534,569千円)
 特別会計廃止に伴う決算剰余金 皆減 (△9,878千円)

⑰ 諸収入 (22款) 749,139千円 (△200,160千円 △21.09%)

下水道汚泥焼却処理受託事業収入 185,161千円 (+23,226千円)
 回収資源売払収入 (金属) 29,728千円 (+16,454千円)
 ふれあいセンター姫介護保険事業等光熱水費 1,553千円 (△2,793千円)
 スポーツ振興くじ助成金 13,699千円 (+9,086千円)

障害児通所支援事業収入	45,358千円 (+ 7,911千円)
建物総合損害共済災害共済金	773千円 (△253,934千円)

⑱ 市債 (23款) 4,026,100千円 (△253,566千円 △5.92%)

廃棄物処理施設整備事業債	80,500千円 (皆増)
道路新設改良整備事業債	201,200千円 (+145,400千円)
市街地再開発事業債	1,219,800千円 (+758,200千円)
小学校校舎大規模改造事業債	220,400千円 (△ 95,300千円)
中学校校舎大規模改造事業債	238,900千円 (+ 95,500千円)
食育センター建設事業債 (施設適正管理推進債)	1,100,900千円 (+484,600千円)
臨時財政対策債	650,000千円 (△350,000千円)
小学校校舎建設事業債	皆減 (△1,048,200千円)
小学校プール建設事業債	皆減 (△ 25,300千円)
小学校耐震補強事業債	皆減 (△149,600千円)
体育館駐車場整備事業債	皆減 (△111,800千円)
減収補てん債	皆減 (△112,766千円)

(3) 歳出の特徴

① 議会費 276,928千円 (△9,569千円 △3.34%)

② 総務費 4,564,051千円 (△10,099,908千円 △68.88%)

人事給与システム開発費	11,024千円 (皆増)
ふるさと応援基金積立金	81,717千円 (+ 35,422千円)
財政調整基金積立金	580,181千円 (+549,227千円)
市債償還対策基金積立金	208,020千円 (+ 99,104千円)
新生児特別定額給付金事業費	63,797千円 (+ 12,692千円)
文化会館施設整備費	40,762千円 (+ 25,042千円)
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	32,676千円 (皆増)
市制80周年記念事業関係費	皆減 (△ 3,604千円)
特別定額給付金事業費	皆減 (△10,979,700千円)
特別定額給付金事務費	皆減 (△ 31,189千円)
岐阜県知事選挙執行費	皆減 (△ 29,480千円)
国勢調査費	皆減 (△ 42,576千円)

③ 民生費 16,260,280千円 (+2,432,907千円 +17.59%)

社会福祉事業基金積立金	56,762千円 (+ 55,725千円)
介護保険事業会計介護給付費繰出金	1,127,778千円 (+ 11,109千円)
介護保険システム等改修関係費繰出金	10,454千円 (△ 13,071千円)
地域密着型サービス整備助成等事業費	14,000千円 (皆増)
乳幼児医療給付事業費 (県単)	156,748千円 (+ 32,109千円)
子ども医療給付事業費 (市単)	232,648千円 (+ 19,126千円)
過年度返還金 (福祉医療)	37,008千円 (+ 28,219千円)

総合福祉センター施設整備費	69,630千円	(+ 30,319千円)
身体障害者自立支援医療給付費	76,640千円	(△ 15,160千円)
自立支援給付費	1,890,922千円	(+ 95,186千円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	771,500千円	(皆増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	9,992千円	(皆増)
児童手当給付費	1,510,340千円	(△ 35,120千円)
心身障害児通園事業費	115,724千円	(+ 11,626千円)
児童扶養手当給付費	295,839千円	(△ 19,546千円)
障害児通所支援事業費	505,765千円	(+ 72,872千円)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,443,795千円	(+1,317,345千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	91,750千円	(皆増)
代替保育士等配置費	154,006千円	(+ 27,843千円)
特別保育推進事業費	101,690千円	(△ 13,168千円)
児童遊園地施設整備費	18,561千円	(+ 15,319千円)
生活保護扶助費	374,156千円	(△ 11,938千円)
過年度返還金(生活保護扶助費)	30,194千円	(△ 12,860千円)
サンホーム滝呂施設整備費		皆減(△ 18,341千円)
プレミアム付商品券発行事業費		皆減(△ 24,466千円)
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費		皆減(△107,400千円)
大原児童館解体事業費		皆減(△ 9,991千円)

④ 衛生費 4,215,079千円 (+451,022千円 +11.98%)

保健福祉医療ネットワークシステム改修費	20,812千円	(皆増)
予防接種費	256,370千円	(△ 43,080千円)
新型コロナワクチン接種事業費	752,731千円	(+731,455千円)
地域医療感染症対策事業補助金	10,000千円	(皆増)
霊園施設整備費	1,896千円	(△ 57,867千円)
霊園整備基金積立金	13,754千円	(+ 12,104千円)
火葬場管理費	87,278千円	(+ 12,632千円)
病院事業会計補助金	222,345千円	(+ 40,428千円)
病院事業会計臨時負担金	123,813千円	(+ 11,302千円)
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	100,946千円	(△354,225千円)
焼却施設等運営費	1,013,349千円	(+ 38,092千円)
三の倉センター大規模整備費	89,480千円	(皆増)
焼却施設等火災対応関係費	6,385千円	(△ 47,069千円)
月見センター管理費	28,759千円	(△ 13,462千円)

⑤ 労働費 19,557千円 (+3,091千円 +18.77%)

⑥ 農林水産業費 244,304千円 (△323,208千円 △56.95%)

農業振興助成費	5,529千円	(△ 20,671千円)
畜産振興事務費	80千円	(△287,369千円)
農用施設維持管理費	11,190千円	(△ 13,863千円)

ため池等整備事業費	12,208千円	(+ 11,212千円)
⑦ 商工費	1,270,089千円	(△100,906千円 △7.36%)
企業誘致事業費	265,541千円	(+ 16,389千円)
緊急経済対策関係費	193,590千円	(△ 91,392千円)
観光施設整備事業費	40,233千円	(+ 19,805千円)
ロケツーリズム推進事業費	21,237千円	(+ 11,620千円)
国際陶磁器フェスティバル関連費	7,012千円	(△ 48,225千円)
商品開発高度化支援事業費		皆減 (△ 5,907千円)
⑧ 土木費	6,409,955千円	(+2,237,106千円 +53.61%)
道路橋りょう維持費	162,712千円	(△ 17,463千円)
道路改良事業費(単独)	262,505千円	(△ 43,740千円)
道路改良県工事負担金	4,944千円	(△ 19,658千円)
主要幹線舗装整備事業費	46,966千円	(+ 12,728千円)
市道314300線改良事業費	3,897千円	(△ 41,953千円)
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	242,502千円	(+219,398千円)
大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	44千円	(△ 50,946千円)
交通安全施設整備費	155,532千円	(+128,040千円)
急傾斜地崩壊対策県工事負担金	2,506千円	(△ 12,947千円)
浸水対策事業費	41,883千円	(△ 11,937千円)
都市計画基礎事業費	26,903千円	(+ 20,254千円)
駅南市街地再整備事業費	3,463,405千円	(+1,935,201千円)
平和太平線整備基金積立金	100,755千円	(+ 49,776千円)
老朽空き家等対策関係費	9,511千円	(皆増)
下水道事業会計負担金	578,009千円	(△ 41,278千円)
下水道事業会計出資金	92,341千円	(皆増)
市営住宅施設整備費	84,359千円	(+35,213千円)
公共事業営業運転資金預託金		皆減 (△ 3,000千円)
自動車購入費		皆減 (△ 6,571千円)
⑨ 消防費	1,187,467千円	(△29,024千円 △2.39%)
消防施設整備費	17,199千円	(△ 13,284千円)
北消防署移転整備事業費	56,198千円	(+ 52,663千円)
災害対策用資機材等関係費	205千円	(△ 11,323千円)
防災情報提供費	31,306千円	(+ 19,959千円)
非常備消防車両購入費		皆減 (△ 40,317千円)
高規格救急車購入費		皆減 (△ 36,997千円)
⑩ 教育費	7,054,603千円	(△1,723,260千円 △19.63%)
奨学基金積立金	24,967千円	(+ 22,996千円)
小学校管理費	217,680千円	(+ 14,895千円)
教科用図書及び指導書購入事業費(小学校)	140千円	(△ 16,956千円)

小学校 I C T整備事業費	10,261千円 (△ 60,876千円)
小学校 I C T管理運営費	35,206千円 (+ 17,442千円)
小学校施設改良事業費	438,305千円 (△ 32,787千円)
小泉小学校建替事業費 (単独分)	121,765千円 (△ 22,320千円)
小学校空調機整備事業費	326,839千円 (+264,403千円)
中学校管理費	134,947千円 (+ 11,459千円)
教科用図書及び指導書購入事業費 (中学校)	10,584千円 (+ 10,525千円)
中学校 I C T整備事業費	7,481千円 (△ 26,294千円)
中学校施設改良事業費	436,058千円 (+243,401千円)
中学校耐震補強事業費	109,544千円 (+ 99,644千円)
中学校空調機整備事業費	330,180千円 (+250,624千円)
障害児加配教諭配置費	57,766千円 (△ 13,047千円)
幼稚園施設型給付費	123,782千円 (△ 13,178千円)
指定文化財保護費	3,476千円 (△ 10,169千円)
公民館施設整備費	70,932千円 (+ 27,448千円)
学習館施設整備費	26,595千円 (+ 23,030千円)
体育施設整備費	14,177千円 (+ 11,208千円)
星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	38,554千円 (皆増)
学校給食管理運営費	91,887千円 (△ 52,185千円)
共栄調理場管理運営費	32,913千円 (△ 63,362千円)
食器洗浄センター管理運営費	39,479千円 (△ 69,705千円)
昭和小学校近接校対応調理場管理運営費	55,452千円 (+ 37,224千円)
食育センター管理運営費	103,241千円 (皆増)
(仮称)食育センター建設事業費	1,729,630千円 (+929,674千円)
ひとり親・要保護・準要保護世帯の子へ図書カード1万円支給費	皆減 (△ 11,835千円)
小学校耐震補強事業費	皆減 (△250,700千円)
小泉小学校建替事業費 (補助対象経費分)	皆減 (△2,076,358千円)
小学校G I G Aスクール構想推進事業費	皆減 (△595,364千円)
中学校G I G Aスクール構想推進事業費	皆減 (△312,998千円)
スポーツ振興基金積立金	皆減 (△ 50,000千円)
総合体育館駐車場整備関係費	皆減 (△134,474千円)

⑪ 災害復旧費 5,500千円 (△688千円 △11.12%)

市道法面災害復旧費	5,500千円 (皆増)
公園施設災害復旧費	皆減 (△6,188千円)

⑫ 公債費 3,598,343千円 (+93,989千円 +2.68%)

元金償還金	3,484,145千円 (+116,885千円)
利子償還金	114,199千円 (△ 22,895千円)

⑬ 諸支出金 0千円 (△22,045千円 皆減)

土地購入事業費	皆減 (△ 22,045千円)
---------	-----------------

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	1,730 万円	(前年度差)	578 万円の減)
歳出総額	1,422 万円	(前年度差)	177 万円の減)
歳入歳出差引	307 万円	(前年度差)	401 万円の減)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)
実質収支額	307 万円	(前年度差)	401 万円の減)

諸支出金は事務職員人件費繰出金の増により6,643千円(325千円の増)。一方、総務費は5,901千円(1,989千円の減)となり、歳出全体で14,224千円(1,773千円の減 △11.1%)

土地取得事業特別会計

歳入総額	1 億 5,986 万円	(前年度差)	1 億 2,683 万円の増)
歳出総額	1 億 5,830 万円	(前年度差)	1 億 2,528 万円の増)
歳入歳出差引	156 万円	(前年度差)	156 万円の増)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)
実質収支額	156 万円	(前年度差)	156 万円の増)

総務費は、土地売払収入に伴う土地開発基金繰出金の増により81,321千円(52,376千円の増)。諸支出金は、公共用地先行取得事業費が76,981千円(72,901千円の増)と大きく増額。歳出全体で158,302千円(125,278千円の増 +379.4%)

駐車場事業特別会計

歳入総額	8,491 万円	(前年度差)	2,980 万円の増)
歳出総額	7,249 万円	(前年度差)	2,699 万円の増)
歳入歳出差引	1,242 万円	(前年度差)	281 万円の増)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)
実質収支額	1,242 万円	(前年度差)	281 万円の増)

総務費は、防水・スラブ補修工事の増により37,139千円(26,973千円の増)。歳出全体で72,492千円(26,987千円の増 +59.3%)

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	176 万円	(前年度差)	596 万円の減)
歳出総額	176 万円	(前年度差)	596 万円の減)
歳入歳出差引	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)
実質収支額	0 万円	(前年度差)	0 万円の減)

総務費は、返還基金積立金の減により588千円(389千円の減)。諸支出金は、集会場改修工事の財源としての一般会計繰出金が皆減し、1,177千円(5,576千円の減)。歳出全体で1,765千円(5,965千円の減 △77.2%)

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	： 111億	688万円	（前年度差	5億	5,516万円の増）
歳出総額	： 110億	324万円	（前年度差	5億	6,296万円の増）
歳入歳出差引	： 1億	364万円	（前年度差		780万円の減）
翌年度繰越財源	： 0万円	0万円	（前年度差		0万円の減）
実質収支額	： 1億	364万円	（前年度差		780万円の減）

保険給付費は、一般被保険者療養給付費等の増加により7,807,285千円（524,085千円の増）。保健事業費は、被保険者検診費等が増加し、95,671千円（19,995千円の増）。諸支出金は、国民健康保険保険給付費等交付金返還金等が増加し、70,460千円（33,638千円の増）。歳出全体で11,003,240千円（562,959千円の増 +5.4%）

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 99億	5,898万円	（前年度差	1億	2,979万円の増）
歳出総額	： 95億	9,443万円	（前年度差	1億	4,780万円の増）
歳入歳出差引	： 3億	6,455万円	（前年度差		1,801万円の減）
翌年度繰越財源	： 0万円	0万円	（前年度差		0万円の減）
実質収支額	： 3億	6,455万円	（前年度差		1,801万円の減）

総務費は、介護保険システム等改修関係費等の減少により236,522千円（17,068千円の減）。一方、保険給付費は、居宅介護サービス給付費の増加により8,590,559千円（36,974千円の増）。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費等の増により373,528千円（27,326千円の増）。諸支出金は、国庫支出金、県支出金等の過年度返還金の増加により91,052千円（81,196千円の増）。歳出全体で9,594,426千円（147,799千円の増 +1.6%）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 16億	1,408万円	（前年度差		2,835万円の増）
歳出総額	： 15億	7,578万円	（前年度差		2,548万円の増）
歳入歳出差引	： 3億	3,830万円	（前年度差		287万円の増）
翌年度繰越財源	： 0万円	0万円	（前年度差		0万円の減）
実質収支額	： 3億	3,830万円	（前年度差		287万円の増）

総務費は、一般管理事務費の減少により14,673千円（10,464千円の減）。後期高齢者医療広域連合納付金は、1,524,789千円（36,056千円の増）。歳出全体で1,575,782千円（25,481千円の増 +1.6%）

- ① 多治見駅北土地区画整理事業特別会計は、令和2年3月31日で廃止され、令和元年度決算による歳入歳出差引額9,878千円は、令和2年度の一般会計繰越金で歳入している。
- ② 下水道事業及び農業集落排水事業については、地方公営企業法の全部を適用し、平成31年4月1日から公営企業会計に移行している（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成31年3月31日で特別会計を廃止）。

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 499億 5,480万円	（前年度差 64億 4,072万円の減）
歳出総額	： 444億 5,034万円	（前年度差 70億 5,052万円の減）
歳入歳出差引	： 55億 446万円	（前年度差 6億 980万円の増）
翌年度繰越財源	： 4億 23万円	（前年度差 7億 246万円の減）
実質収支額	： 51億 423万円	（前年度差 13億 1,226万円の増）

R4(R3年度決算)

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 506億1,061万円	総額 451億616万円
	公立保育所使用料 △5億3,399万円	保育所施設型給付費 △5億3,399万円
	幼稚園使用料 △1億2,378万円	幼稚園施設型給付費 △1億2,378万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入 181万円	基金積立金 181万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 4万円	基金積立金 4万円
後期高齢者医療特別会計	円滑運営補助金等 10万円	事務費等 10万円
合計	499億5,480万円	444億5,034万円

(1) 歳入（目的別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 分担金及び負担金 195,132千円（+40,089千円 +25.9%）

放課後児童健全育成事業負担金	69,856千円（+17,063千円）
ごみ処理臨時受入負担金	14,891千円（+11,636千円）

イ 国庫支出金 10,028,539千円（△8,318,280千円 △45.3%）

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	576,331千円（皆増）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	537,033千円（△736,749千円）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）	781,492千円（皆増）
子育て世帯への臨時特別給付金補助金（事業費、事務費）	1,562,457千円（+1,424,874千円）
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	286,641千円（+264,791千円）
都市計画構造再編集中支援事業補助金	957,124千円（+953,424千円）
公立学校情報機器整備費補助金	48千円（△243,492千円）
特別定額給付金補助金（事業費、事務費）	皆減（△11,010,889千円）

ウ 寄附金 118,300千円（+36,042千円 +43.8%）

ふるさと応援寄附金	71,470千円（+20,979千円）
奨学資金給付事業寄附金	20,000千円（皆増）

エ 諸収入 561,660千円（△218,082千円 △28.0%）

建物総合損害共済災害共済金	753千円（△253,955千円）
---------------	-------------------

(2) 歳出（性質別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 扶助費 9,599,383千円（+2,281,339千円 +31.2%）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	771,500千円（皆増）
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,443,795千円（+1,317,345千円）
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	91,750千円（皆増）

イ 補助費等 3,007,258 千円 (△11,002,521 千円 △78.5%)
 特別定額給付金事業費 皆減 (△10,979,700 千円)

ウ 積立金 1,547,939 千円 (+551,514 千円 +55.3%)
 財政調整基金積立金 580,181 千円 (+549,227 千円)
 市債償還対策基金積立金 208,020 千円 (+99,104 千円)

エ 普通建設事業費(単独事業費) 2,518,628 千円 (+558,234 千円 +28.5%)
 駅南市街地再整備事業費 186,687 千円 (+135,190 千円)
 (仮称)食育センター建設事業費 232,028 千円 (+215,170 千円)
 中学校施設改良事業費 243,249 千円 (+97,621 千円)

(3) 財政に関する指標

ア 経常収支比率 : 85.8% (前年度 87.9%) △2.1% 改善
 経常経費充当一般財源 20,991,843 千円 (+580,388 千円)
 経常一般財源 24,466,609 千円 (+1,243,246 千円)

【前年度から増減した主な経常経費】

自立支援給付費 1,890,922 千円 (+95,186 千円)
 私立保育所児童運営費 830,392 千円 (+41,765 千円)
 障害児通所支援事業費 505,765 千円 (+72,872 千円)
 介護保険事業会計繰出金 1,448,533 千円 (+11,327 千円)
 下水道事業会計負担金 578,009 千円 (△41,278 千円)
 職員人件費(退職手当) 344,979 千円 (+64,639 千円)
 元利償還金 3,589,984 千円 (+85,630 千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税 6,128,476 千円 (△147,713 千円)
 法人市民税 1,117,662 千円 (+40,852 千円)
 固定資産税 5,734,436 千円 (△109,168 千円)
 法人事業税交付金 210,505 千円 (+103,085 千円)
 地方消費税交付金 2,555,516 千円 (+203,624 千円)
 地方特例交付金 287,359 千円 (+169,205 千円)
 普通交付税 6,121,978 千円 (+1,051,477 千円)

イ 財政力指数 : 0.71 (前年度 0.73) △0.02 悪化
 単年度指数 H29:0.743 H30:0.737 R1:0.725 R2:0.733 R3:0.680
 3ヶ年平均 H29~R1:0.74 H30~R2:0.73 R1~R3:0.71

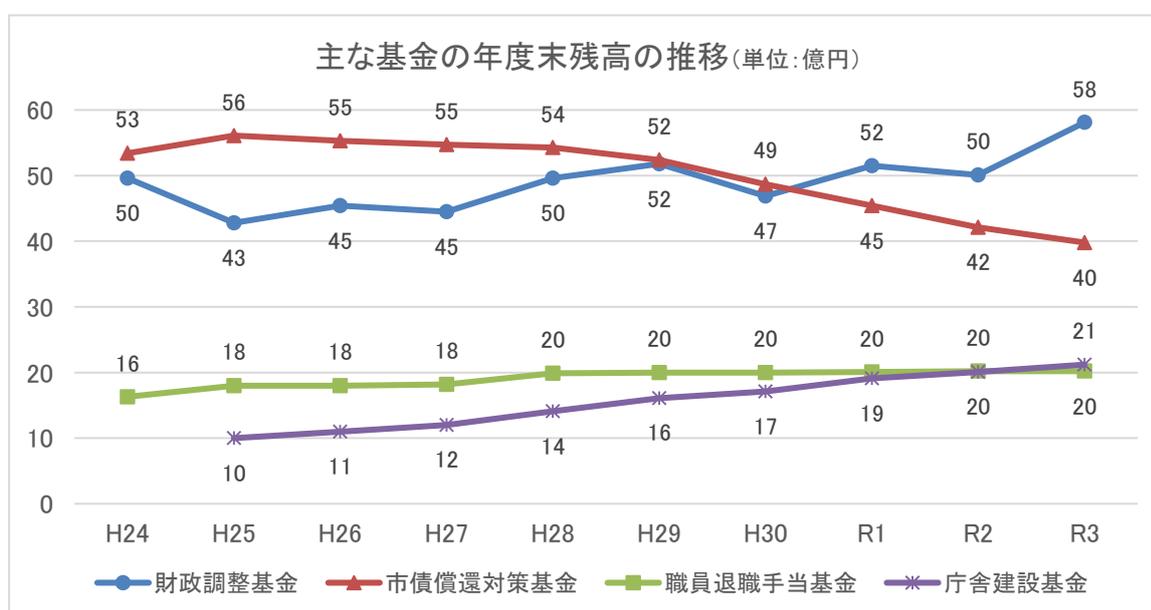
ウ 公債費負担比率 : 11.3 (前年度 11.4) △0.1% 改善
 公債費に充当する一般財源額 3,582,856 千円 (+93,630 千円)
 歳入一般財源総額 31,654,183 千円 (+1,095,169 千円)

4 基金、地方債等

(1) 主な基金残高

(単位：千円)

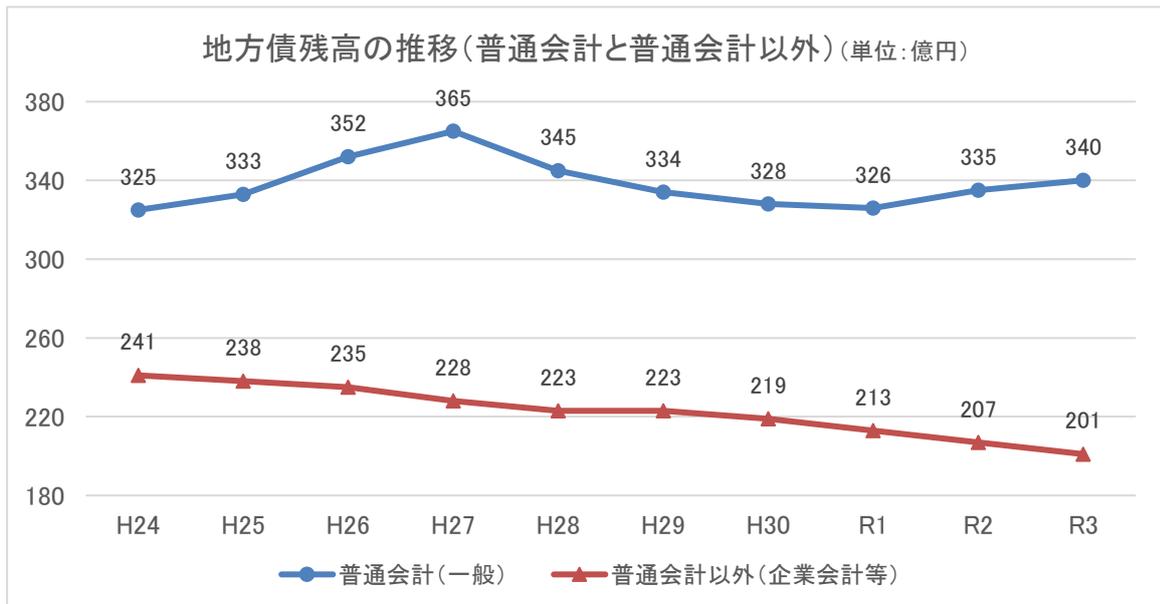
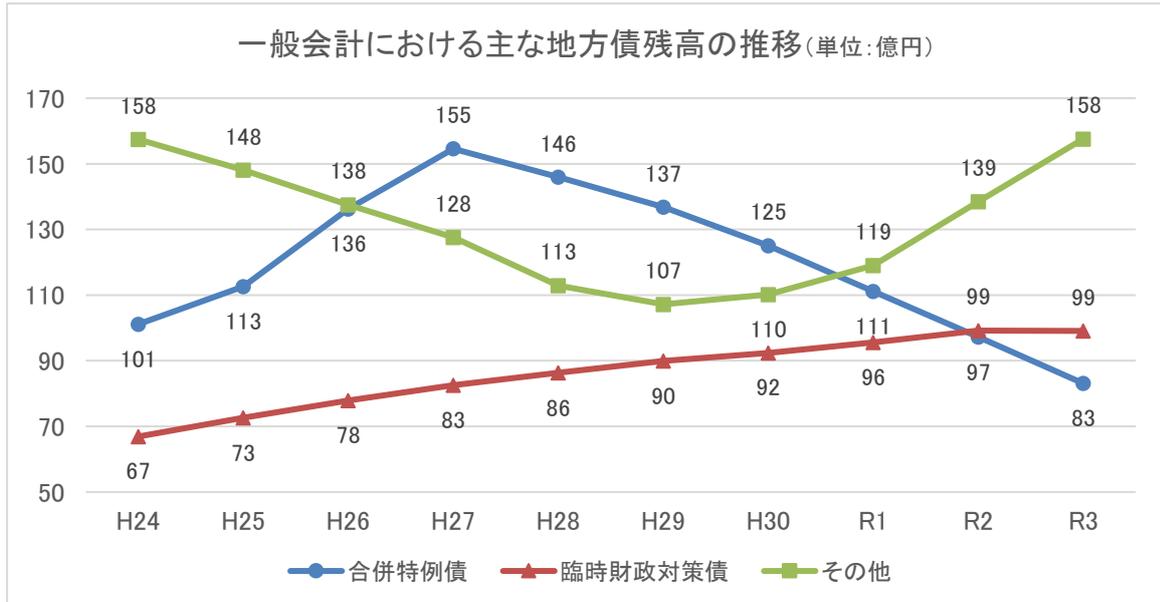
	令和2年度末 残高	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度末 残高
財政調整基金	5,009,971	2,480,181	1,682,100	5,808,053
市債償還対策基金	4,205,613	208,020	437,453	3,976,180
修繕引当基金	1,169,283	104,067	0	1,273,350
地域振興基金	1,713,483	4,011	73,943	1,643,550
庁舎建設基金	2,016,710	105,333	0	2,122,042
職員退職手当基金	2,016,412	6,963	0	2,023,375
国民健康保険財政調整基金	935,918	1,242	90,000	847,159
介護保険給付準備基金	1,119,639	302,764	0	1,422,403



(2) 地方債の残高

(単位：千円)

	令和2年度末 残高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 残高
一般会計	33,482,088	4,026,100	3,484,145	34,024,043
臨時財政対策債	9,916,971	650,000	652,272	9,914,699
合併特例債	9,716,160	0	1,402,071	8,314,089
その他	13,848,957	3,376,100	1,429,802	15,795,255
駐車場事業特別会計	296,020	0	32,563	263,456
水道事業会計	775,451	200,000	28,350	947,101
下水道事業会計	15,698,906	562,500	1,063,549	15,197,856
農業集落排水事業会計	56,188	0	7,839	48,349
病院事業会計	3,874,066	53,300	247,587	3,679,779
合計	54,182,719	4,841,900	4,864,033	54,160,584



5 財政判断指数

	令和3年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	5.6	10.0	8.0
経費硬直率(%)	71.2	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	18.6	5.0	9.0
経常収支比率(%)	85.8	91.0	88.0
実態収支(千円)	2,810,345	—	—

(1) 償還可能年数 5.6年(前年度6.3年) △0.7年 改善

分子である純負債は、105百万円(+0.3%)の増加。負債総額は、市債等残高が221百万円増加したことなどにより276百万円増加。控除財源は、財政調整基金可処分残高が394百万円の増、市債償還対策基金残高が229百万円の減により172百万円の増加であった。

一方、分母である償還可能財源は784百万円(+12.5%)の増加。経常一般財源が1,243百万円増加し、経常経費充当一般財源が459百万円の増加であった。

分子より分母の増加率が高いため、指数は減少(改善)した。

純負債 39,317,224千円 (+104,704千円)

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 49,624,832千円 (+276,316千円)

償還等に充てることが適当な基金残高 10,307,608千円 (+171,612千円)

償還可能財源 7,049,440千円 (+783,889千円)

経常一般財源 24,466,609千円 (+1,243,246千円)

経常経費充当一般財源(元金償還公債費分除) 17,417,169千円 (+459,357千円)

(2) 経費硬直率 71.2%(前年度72.9%) △1.7% 改善

分子である経常経費充当一般財源(公債費分除く)は、495百万円(+2.9%)の増加。分母である経常一般財源は、1,243百万円(+5.4%)増加した。

分子より分母の増加率が高いため、指数は減少(改善)した。

経常経費充当一般財源(公債費分除く) 17,416,987千円 (+494,758千円)

経常一般財源 24,466,609千円 (+1,243,246千円)

(3) 財政調整基金充足率 18.6%(前年度17.8%) +0.8% 改善

分子である財政調整基金可処分残高は、274百万円(+7.6%)の増加。分母である経常経費充当一般財源は、580百万円(+2.8%)増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加(改善)した。

財政調整基金可処分額 3,898,053千円 (+274,082千円)

財政調整基金残高 5,808,053千円 (+798,082千円)

災害復旧経費留保分 1,500,000千円 (+404,000千円)

リスク引当金 410,000千円 (+120,000千円)
経常経費充当一般財源 20,991,843千円 (+580,388千円)

(4) 経常収支比率 85.8% (前年度87.9%) △2.1% 改善

分子である経常経費充当一般財源は、580百万円 (+2.8%) の増加。分母である経常一般財源は、1,243百万円 (+5.4%) 増加した。

分子より分母の増加率が高いため、指数は減少 (改善) した。

経常経費充当一般財源 20,991,843千円 (+580,388千円)
 経常一般財源 24,466,609千円 (+1,243,246千円)

(5) 実態収支 2,810,345千円 (前年度757,241千円) +2,053,104千円 改善

実質単年度収支は、決算剰余金及び財政調整基金積立額の増により1,353百万円の増加。また、決算剰余金による財政調整基金積立額は、700百万円増加した。

よって、指数は増加 (改善) した。

実質単年度収支 210,345千円 (+1,353,104千円)
 決算剰余金による財政調整基金繰入額 2,600,000千円 (+700,000千円)

【過去の数値】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
償 還 可 能 年 数(年)	6.2	5.9	6.0	6.3
経 費 硬 直 率(%)	71.4	71.4	72.4	72.9
財政調整基金充足率(%)	15.6	19.5	20.0	17.8
経 常 収 支 比 率(%)	87.8	86.7	88.3	87.9
実 態 収 支(千円)	585,188	△225,193	880,747	757,241